通所リハビリの現状と通所介護との機能分化について

～利用者や家族へのアンケート調査から～

山崎 敦美[1)]　元井 光夫[1)]　風晴 俊之[2)]　美原 恵里[3)]

1)公益財団法人脳血管研究所 介護老人保健施設アルボース リハビリテーション科

2)公益財団法人脳血管研究所 附属美原記念病院 リハビリテーション科

3)公益財団法人脳血管研究所 介護老人保健施設アルボース 施設長

[はじめに]介護保険における在宅サービスには通所リハビリと通所介護があり、類似した機能を有している。通所リハビリは、リハビリ専門職が機能・能力・QOLなどに関し、何らかの改善が期待できると判断した利用者を対象とするべきである。しかし、サービスの選択には利用者や家族の希望が強く反映されているのが現状である。そのため、改善が期待できない利用者においても、通所リハビリの利用が継続されるケースは少なくない。そこで今回､通所リハビリ利用者への意識調査を行い､個別リハビリに対する希望や利用目的、通所介護とのサービス内容の違いに関する認識度を明らかにし、通所リハビリのあり方について検討した。

[方法]当施設通所リハビリ利用者129名のうち、入院や施設入所をした利用者を除く101名を対象とした。まず、リハビリスタッフが利用者ごとに予後を予測し、目標は改善か維持かを判断した。次に、目標を「維持」とした利用者に対し、アンケート調査を実施した。調査項目は①個別リハビリの希望の有無、②個別リハビリに対する希望、③通所リハビリの利用目的、④通所介護とのサービス内容の違いの認識、⑤通所リハビリの利用終了を検討した経緯の有無の5項目とした。なお、利用者自身が回答困難な場合は家族から回答を得た。

[結果]リハビリスタッフが目標を「維持」と判断した利用者は、101名中74名で73.3%であった。これら74名にアンケート調査を依頼し、回答が得られた61名分について検討した（回答率82.4%）。個別リハビリを希望する利用者は55名で90.2%であった。リハビリスタッフの判断と利用者の希望が「維持」で一致したのは、28名で45.9%であった。一方、リハビリスタッフの判断が「維持」にも関わらず、「改善」を望んだ利用者は30名で49.2%であった。個別リハビリ対する希望において無回答が3名いた。通所リハビリの利用目的は複数回答とし、その中から重視しているものを一つ選択してもらった。利用者が重視している利用目的は、個別リハビリが22名で36.1%、入浴が11名で18.0%、介護負担軽減が6名で

9.8%、他者交流が7名で11.5%、外出が3名で4.9%であった。重視している目的がない回答が10名、利用目的において無回答が2名いた。通所介護を認知していたのは30名で49.2%であり、サービス内容の違いまで認識していたのは11名で18.0%であった。これまでに通所リハビリの利用終了を検討したことのある利用者は5名で8.2%であった。

[考察]リハビリスタッフにおける改善が期待できるかの判断と利用者の希望は約半数が一致しなかった。さらに利用目的は個別リハビリ以外にも、入浴や介護負担軽減を重視するケースが混在していた。これは通所リハビリのもつ機能が複雑であることや、利用者層が多様化していることにより、リハビリの機能が十分に発揮しにくいことが一因であると考える。これらの利用者に対しては、予後についての理解や通所介護への移行を促していくべきである。

また利用者や家族は通所介護とのサービス内容の違いを明確に認識しておらず、通所リハビリから通所介護へ移行され難いことが推測される。今後、通所介護への移行を見越し、利用者や家族への啓発が必要であると考える。

一方で、進行性の疾患など重症度によっては自己管理が困難なため、維持を目的とした個別リハビリが必要な利用者も存在している。そのため改善が期待できる利用者と維持を目的とした利用者は通所リハビリの機能を2分し､改善と維持のそれぞれの役割を担っていくことが望ましいと考えられる。

[まとめ]通所リハビリ利用者に意識調査を行い、通所リハビリのあり方について検討をした。通所リハビリは、リハビリスタッフが改善が期待できると判断した利用者を対象とするべきである。そのため通所リハビリの機能を明確にした上で、利用者や家族へ通所介護の啓発や移行を促し、機能分化を図っていくことが必要である。そして通所リハビリの機能も2分し、改善と維持のそれぞれの役割を担っていくことが望ましい。